

利用目的通知

年 月 日

〒104-8011

東京都中央区築地 5丁目3-2

社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団 個人情報係 行

個人情報の利用目的通知申請書 (全3枚)

私は、個人情報保護法第24条に基づき、社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団が保有する私の個人情報について、利用目的の通知を求めます。

1. 通知を求める者 (本人)

ふりがな
氏名

印 電話番号

住所

【本人確認のための添付書類 (すべてコピーで結構です)】

(同封したものの 欄にレ印をつけてください。運転免許証または外国人登録証明書の写しであれば1点だけで受け付けますが、それ以外の場合は、A群とB群それぞれの中から1点ずつを選び、その2点を必ずセットで同封してください。氏名、生年月日、現住所の3項目で確認いたしますので、本籍など、この3つ以外の記載欄は塗りつぶした上で送付いただいても結構です)

<1点のみの場合 いずれかをチェック>

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

<2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック>

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

今回の申請に先立ち、当団に個人情報の開示を求め、その際に本人確認のための書類を提出されている場合は、開示の求めをされた年月日、もしくは当団からの開示の通知書に記載されている年月日をお書きください。その場合、本人確認のための添付書類は必要ありません。

開示を求めた年月日

開示の通知書に記載されている年月日

年 月 日

2. 代理人による請求の場合

ふりがな
代理人 氏名

印 電話番号

代理人 住所

本人との関係

【代理権確認のための添付書類 (委任状を除き、すべてコピーで結構です)】

(代理人の属性の別および同封したものの 欄にレ印をつけてください。代理人自身の本人確認用書類の取り扱い要領は上記1【本人確認のための添付書類】と同様です)

法定代理人の場合 (の双方が必要です)

本人との続柄が確認できる書類 (いずれか1点)

戸籍謄本 住民票 健康保険証 その他 ()

法定代理人の本人確認書類

<1点のみの場合 いずれかをチェック>

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

<2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック>

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

任意代理人の場合 (のすべてが必要です)

本人作成の委任状 (印鑑登録済みの印鑑を押してください。コピーは不可)

本人の印鑑証明書

任意代理人の本人確認書類

<1点のみの場合 いずれかをチェック>

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

<2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック>

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

今回の申請に先立ち、上記 1 のご本人の代理人として当社に個人情報の開示を求め、その際に代理権確認のための書類を提出されている場合は、開示の求めをされた年月日、もしくは当団からの開示の通知書に記載されている年月日をお書きください。ご本人との委任・受任関係に変わりがない場合、代理権確認のための添付書類は必要ありません。

開示を求めた年月日

開示の通知書に記載されている年月日

_____年 _____月 _____日

3 . 平日昼間に連絡のつく電話番号 (問い合わせ用です。差し支えがある場合はご記入いただかなくても結構です)

4 . 利用目的の通知を求める個人情報

あなたの個人情報を当社がどのような場面・方法で取得し、保有しているのか、「例」にならって分かる範囲でできるだけ具体的にご記入ください。データ保有場所を特定し、お客様に速やかにお答えするためのお尋ねです。お答えいただかない場合、当社からの回答に相当の時間を要します。ご了承ください。

(例) 年 月 日付朝刊 面に掲載された催事に応募した。

年 月 日に × × で開催された ■ ■ ■ ■ ■ 主催の セミナーに参加した際、アンケートに私の氏名、住所、電話番号を記入して提出した。

< ご注意 >

以下の場合など、利用目的通知のお求めに添えないことがあります。あらかじめご承知おきください。

法第2条第5項の「保有個人データ」に該当しない。

保有個人データの利用目的が既に当社ホームページ上に掲載され、本人の知り得る状態に置かれるなど、法24条第2項第1号に該当する。

法24条第2項第2号(利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該個人情報取扱事業者の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき)に該当する。

利用目的の通知及び開示をお求めになる場合は、1件の申請につき、500円(当団からの回答に要する実費および消費税を含みます)を申し受けます。なお、送付書類が多くなったり、送付先が日本国外で送料が余分にかかったりする場合は、追加負担をお願いすることがあります。お支払いは、下記の郵便振替口座への振り込み(振り込み手数料は払込人負担)でお願いいたします。払込人の名義欄には、開示などをお求めになるご本人のお名前をお書のうえ、通信欄に「個人情報係」とご記入ください。申請書が当団に届いてから10日以内にご入金がない場合は、お求めがなかったものとみなしますので、ご注意ください。

なお、訂正等(訂正・追加・削除)をお求めの場合、手数料はいただきません。

【払込先】郵便振込

口座番号：00130-1-9166

口座名義：社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団

当団は、本申請書を受領し、手数料の入金を確認した日から遅滞なく、簡易書留郵便で回答をお送りします。ご本人によるお求めの場合は「上記1」のご住所へ、代理人によるお求めの場合は「上記2」のご住所への送付となります。なお、本人確認や代理権確認のためにご提出いただいた書類等のコピーはお返しできませんので、ご了承ください。

以上